

事務事業名	障がい児通所給付事業(通所給付)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課	
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	糸原 幸子
	施策名	〈22〉障がい者(児)福祉の充実	担当者名	織田 朱美	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	目的: 障がいのある人 意図: 地域で、いきいきと安心して暮らす。	基本事業名	〈065〉福祉サービスの充実	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:1:1:5:3:5 業名 障がい児通所給付事業 項 目 中事業 中事 0:5:4:5:0:1 業名 障がい児通所給付事業(通所給付)	
	目的: 障がいのある人 意図: サービスを受ける。					

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H24 年度～ )
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
心身に障がいまたは発達の遅れのある児童(18才未満)に、通所または訪問により療育・訓練等の支援を行う。 ・児童発達支援 ・放課後デイサービス ・保育所等訪問支援

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R元年度実績(R元年度に行った主な活動)	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動)			
	支給申請の受付 支給決定 受給者証の交付 給付費の支給	支給申請の受付 支給決定 受給者証の交付 給付費の支給				
	② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
ア	申請給付の数	件	77	70	75	75
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	障がい児	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
		ア	障がい児数	人	202	212	210	210
		イ						
		ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	自立した日常生活または社会生活を営む	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
		ア	支給決定者数	人	77	70	75	75
		イ	給付費の請求件数	件	840	923	954	950
		ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)	扶助費 37,196千円	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	19,963	19,670	20,147	20,100
		県支出金	千円	9,981	9,835	10,473	10,050
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	6,917	7,937	6,576	10,050
	事業費計(A)	千円	36,861	37,442	37,196	40,200	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	100	100	100		
	人件費計(B)	千円	408	433	424		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	37,269	37,875	37,620		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどうか変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成28年4月から、多子軽減措置が拡大され低所得者の負担が軽減された。 平成28年4月から、新たに障がい児通所施設が開所となった。 令和元年10月から3歳以上児については無償化が実施された。	子ども家庭支援課や健康推進課との連携により情報提供・連携がすすみ、利用の希望が増えている。	全国的に通所サービスの利用希望は増えている。より重度の障がい児利用が求められている。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている    *余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である    *余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である    *余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない    理由 児童福祉法により定められた基準による事業であり向上の余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有    理由 児童福祉法により定められた基準による事業であり廃止・休止はできない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある    *ある場合⇒(具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない    理由 児童福祉法により定められた基準による事業であり統廃合はできない。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない    理由 児童福祉法により定められた基準による事業であり削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない    理由 現状では業務時間を削減できない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である    理由 児童福祉法により定められた基準による事業であり公平・公正である。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 児童福祉法により定められた基準による事業であり適正に実施している。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 児童福祉法により定められた基準による事業であり従来どおり実施する。	② 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		